

意見書案第 10 号

中小企業への直接支援と最低賃金の抜本的引き上げを求める
意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、見出しの議案
を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 12 月 24 日提出

提出者 宇治市議会議員 宮 本 繁 夫

同 坂 本 優 子

同 山 崎 匡

同 大 河 直 幸

同 徳 永 未 来

同 谷 上 晴 彦

宇治市議会議長 木 本 裕 章 様

中小企業への直接支援と最低賃金の抜本的引き上げを求める意見書

2025年の最低賃金は、10月以降各都道府県で順次適用されるが、全国加重平均で66円増の1121円、京都府では64円増の1122円となり、ようやく全都道府県が1000円を超えた。

しかし、11月の消費者物価指数は前年同月比で3.0%上昇、51カ月連続上昇し、実質賃金は9カ月連続マイナスで、アベノミクス（12年）以降年額34万6000円も下がっている。

高市政権は、前政権が掲げた「2020年代に最低賃金時給1500円」という目標を取り下げた。

また、2025年度補正予算案には、「危機管理投資・成長投資」の名で巨額の大企業支援が行われようとしているが、中小企業が賃上げを行うための直接支援はない。

現在、わずかな賃金上昇では物価上昇に追いつかず、ダブルワーク、トリプルワークで仕事の掛け持ちを余儀なくされる労働者や最低賃金に近い水準で働く人たちの生活は厳しさを増している。

京都府の2024年倒産件数は前年比15.9%増の350件と3年連続増加するなど、全国の多くの中小企業が、原材料や人件費の高騰を価格転嫁できず、経営難に陥るなど困難を抱え、賃上げに対応できていない。

岩手県、徳島県、奈良県、群馬県などでは最低賃金アップと中小企業直接支援をセットで行っている。

よって、国におかれては、中小企業への直接支援と最低賃金の引き上げを行うよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年12月 日

京都府宇治市議会議長 木 本 裕 章

衆 議 院 議 長	額 賀 福志郎 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 様
総 務 大 臣	林 芳 正 様
財 務 大 臣	片 山 さつき 様
厚生労働大臣	上 野 賢一郎 様
経済産業大臣	赤 澤 亮 正 様